

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
22	生活に困窮する外国人に対する生活保護法に準じて行う保護に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

岡崎市は、生活に困窮する外国人に対する生活保護法に準じて行う保護に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

岡崎市長

公表日

令和5年4月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	生活に困窮する外国人に対する生活保護法に準じて行う保護に関する事務
②事務の概要	<p>厚生省通知「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」(昭和29年5月8日社発第382号)に基づき、生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務の取り扱いに準じて必要な保護を行う。特定個人情報ファイルは、以下の事務実施において使用する。</p> <p>①生活保護法第19条第1項に準じて行う保護の実施に関する事務 ②生活保護法第24条第1項に準じて行う保護の開始若しくは同条第9項の保護の変更の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ③生活保護法第25条第1項に準じて行う職権による保護の開始又は同条第2項の職権により保護の変更に関する事務 ④生活保護法第26条に準じて行う保護の停止又は廃止に関する事務 ⑤生活保護法第29条第1項に準じて行う資料の提供等の求めに関する事務 ⑥生活保護法第55条の4第1項に準じて行う就労自立給付金の支給の申請の受理、その審査又はその申請に対する応答に関する事務 ⑦生活保護法第55条の5第1項に準じて行う進学準備給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に回答に関する事務 ⑧生活保護法第63条に準じて行う保護に要する費用の返還に関する事務 ⑨生活保護法第77条第1項又は第78条第1項から第3項までに準じて行う徴収金の徴収に関する事務</p>
③システムの名称	<p>1 福祉総合システム(生活保護業務) 2 中間サーバーコネクタ(団体内統合宛名管理システム) 3 中間サーバー 4 住民基本台帳ネットワークシステム 5 宛名管理システム 6 住民記録システム(既存住民基本台帳システム) 7 介護保険システム 8 税外収入管理システム 9 庁内連携システム(データ連携基盤) 10 生活保護等版レセプト管理システム</p>
2. 特定個人情報ファイル名	
生活に困窮する外国人に対する生活保護法に準じて行う保護ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)第9条第2項 2 岡崎市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年条例第50号)第4条第1項別表第1の1の項</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>【情報照会の根拠】 番号利用法第19条第9号</p> <p>【情報提供の根拠】 情報提供なし</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部地域福祉課
②所属長の役職名	地域福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	444-8601 愛知県岡崎市十王町二丁目9番地 岡崎市福祉部地域福祉課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	444-8601 愛知県岡崎市十王町二丁目9番地 岡崎市福祉部地域福祉課(0564-23-6864)

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人未満(任意実施)]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年1月10日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年1月10日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年10月1日	Ⅱ しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	平成30年12月1日時点	令和2年3月24日時点	事後	
令和2年10月1日	Ⅱ しきい値判断項目 2.対象人数 いつ時点の計数か	平成30年12月1日時点	令和2年3月24日時点	事後	
令和3年9月1日	Ⅰ 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法律上の根拠	【情報照会の根拠】 番号利用法第19条第8号	【情報照会の根拠】 番号利用法第19条第9号	事後	法改正に伴う修正であり、事前の提出・公表が義務付けられない。
令和4年4月1日	Ⅰ 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法律上の根拠	【情報照会の根拠】 番号利用法第19条第9号	【情報照会の根拠】 番号利用法第19条第9号 【情報提供の根拠】 情報提供なし	事後	
令和4年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1.対象人数 2.取扱人数 いつの時点の計測か	令和2年3月24日時点	令和4年1月25日時点	事後	
令和5年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1.対象人数 2.取扱者数 いつの時点の計測か	令和4年1月25日時点	令和5年1月10日時点	事後	